

パキスタンの路地下水道網

越田 清和



【しだ・きよかず】さっぽろ自由学校「遊」理事。日本平和学会理事。1965年、北海道出身。著書に「徹底検証ニッポンのODA」「ODAをどう愛えればいいのか」（いずれも共著）など。

パキスタン最大の都市カラチ。人口約一千三百万の大都市。半数近くがカッチ・アバディと呼ばれる地域に住んでいる。一九四七年のパキスタン独立時に四十七万人だったカラチの人口は、七〇年代から八〇年代にかけて、パキスタンから分離独立したバングラデシュや、イラン、アフガニスタンからの難民の流入などで急増した。こうした人たちが、とにかく住む所を見つけたのがカッチ・アバディだ。

「正式」な宅地ではないため、下水道も下水道もなく、雨季になると路地は汚水とゴミであふれ、歩くのも大変だった。カラチ市北西部の丘陵地帯にあるオランギー地区は、六〇年代から人が住み始め、いまは百万人を超える人が住む大きなカッチ・アバディである。八四年にバングラデシュからここに移ったムンターズルさん

「行政は長い間、カッチ管を作るが、末端の私たちがるところまで下水道はやってこない」とムンターズルさん。九四年に住民が資金を出して、路地に下水管を埋めてからは、蚊とハエが減り、路地も舗装されてきれいになった。カラチ市は巨大な下水処理施設や下水本

管を作るが、末端の私たちがるところまで下水道はやってこない」とムンターズルさんは話す。住民が行政に頼らず、自分たちでお金と労力を出して下水管を設置する動きは、オランギー地区にとどまらずカラチ市のカッチ・

アバディに広がり、二〇〇二年時点でカラチ全体の62%に及んだ。こうした住民のパートナーとなって、技術指導などを行っているのが、オランギー・パイロット・プロジェクト(OPP)というパキスタンのNGOである。八〇年からオラン

クトの多くは、住民、とくにカッチ・アバディの住民のような貧しい人たちを無視して進められてきた。九〇年、カラチ上下水道公社がアジア開発銀行の融資を受けて、オランギー地区の下水道整備を計画したとき、住民たちが設置した

地下水道や、住民自身が行なってきた環境浄化を行ってきた実績・能力は考慮されなかった。オランギー地区にはあたかも人が住んでいないかのよう、机上の計画をつくったのである。「援助」を名目に外からやってくる「開発」のほとんどは、住民が問題を解決できるとは考えていない。また、住民が出し合った資金を「公共の資産」とは考

「援助」に頼らず自力で

「正式」な宅地ではないため、下水道も下水道もなく、雨季になると路地は汚水と

は、近所の三十世帯をまとめる下水管の責任者だ。ムンターズルさんの住む一帯に下水管が設置されたのは九四年のこと。それまでは家の前に穴を掘って汚水を

ギー地区の下水問題に取り組むようになったOPPには、「自分たちで問題を解決しようとする住民のイニシアチフこそが根本である」という哲学がある。OPPは、あくまでも技術指導や住民の話し合いを世話するだけだ。

「自分たちで問題を解決する」というのは、当たり前原則で、とりたてて新しいことではないように思える。しかし、これまで行なわれてきた開発プロジェクトに下水管を埋めるオランギー地区の住民(パキスタン・カラチ市、2006年3月)

画も、その代わりに、アジア開発銀行から十三億ドル(約二千六億円)という巨額の借金をして、最新の下水処理システムをつくろうとしたのである。だが、借金とは結局、パキスタンの人たちが利子を含めて返済しなければならぬ。OPPとオランギー地区の住民たちは、既にある路

地下水道網を生かした対策をつくり、その実現に向けて働きかけた。そして、その案が取り入れられた結果、実際にかかった費用は当初予算の五分の一の三億六千万ドルに減った。住民たちによる下水道設置は、人びとがイニシアチブをとる「下からの公共事業」であり、「先進国」の資金と技術に依存する開発に対するオルタナティブ(代案)なのである。OPPのパーウィンさんは「人びとはずで自分たちの手で下水システムをつくってきた。これはみんなの財産なのです」と話す。

住民たちはメンテナンスにも責任を持ち、定期的な下水管の清掃を行なっている。外部の力に頼るのではなく、自分たちが必要なものは自分たちでつくっていく、このような住民主体の下水道づくりは、パキスタンの他の都市にも広がり始めている。

文化



路地に下水管を埋めるオランギー地区の住民(パキスタン・カラチ市、2006年3月)

画も、その代わりに、アジア開発銀行から十三億ドル(約二千六億円)という巨額の借金をして、最新の下水処理システムをつくろうとしたのである。だが、借金とは結局、パキスタンの人たちが利子を含めて返済しなければならぬ。OPPとオランギー地区の住民たちは、既にある路

地下水道網を生かした対策をつくり、その実現に向けて働きかけた。そして、その案が取り入れられた結果、実際にかかった費用は当初予算の五分の一の三億六千万ドルに減った。住民たちによる下水道設置は、人びとがイニシアチブをとる「下からの公共事業」であり、「先進国」の資金と技術に依存する開発に対するオルタナティブ(代案)なのである。OPPのパーウィンさんは「人びとはずで自分たちの手で下水システムをつくってきた。これはみんなの財産なのです」と話す。

(毎週月曜日に掲載します)